平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月6日

上場会社名　田中商事株式会社　　上場取引所　東
コード番号　7619　URL　http://www.tanakashoji.co.jp/
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）河合　勝彦
問合せ先責任者（役職名）取締役管理本部長兼経理部長兼経営企画室長　（氏名）春日　国敏　TEL 03-3765-5211
四半期報告書提出予定日　平成21年8月10日
配当支払開始予定日　—

（百万円未満切捨て）

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績（平成21年4月1日～平成21年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）　（%表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	3,218	△22.2	△71	—	△14	—	△17	—
21年3月期第1四半期	4,137	—	45	—	116	—	53	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△2.00	—
21年3月期第1四半期	6.05	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	16,009	8,075	50.4	916.75
21年3月期	17,115	8,158	47.7	926.17

（参考）自己資本　22年3月期第1四半期　8,075百万円　21年3月期　8,158百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
（基準日）	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	6.00	—	8.00	14.00
22年3月期	—				
22年3月期（予想）		6.00	—	13.00	19.00

（注）配当予想の当四半期における修正の有無　無

3. 平成22年3月期の連結業績予想（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

（%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	8,533	△5.0	203	14.2	327	△0.6	183	6.5	20.78
通期	18,569	4.2	698	45.1	972	26.0	549	31.0	62.37

（注）連結業績予想数値の当四半期における修正の有無　無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

（注）詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	22年3月期第1四半期	8,832,000株	21年3月期	8,832,000株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	23,266株	21年3月期	23,256株
③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間）	22年3月期第1四半期	8,808,740株	21年3月期第1四半期	8,808,982株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しており、様々な不確定要素が内在しているため、実際の業績は、異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料の3ページをご参照ください。

定性的情報・財務諸表等

１．連結経営成績に関する定性的情報

当第１四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国の金融危機に端を発した世界経済の急激な落ち込みにより、企業収益の悪化、株式・為替市場の変動に加えて、雇用情勢の悪化等による個人消費の低迷等、先行きの厳しい状況で推移しました。

当企業グループの属する建設関連業界におきましても、世界経済の影響を受け、企業収益が悪化していることから設備投資が大幅に減少し、改正建築基準法の影響による着工遅延の解消、政府の経済政策、いずれも効果が現れず、依然不透明なまま推移しました。

このような状況の中、当企業グループにおいては、営業ネットワークの全国展開、そして各営業所においては地域密着型の新規開拓及び得意先でのシェアアップを図る深耕開拓を積極的に推進することにより需要の獲得に尽力してまいりました。

具体的には、平成21年６月に栃木県宇都宮市へ宇都宮営業所を開設し、首都圏営業ネットワーク網の拡充を図るとともに、新規開拓を積極的に展開してまいりました。加えて、平成21年４月にはＭ＆Ａにより栃木県宇都宮市で電気工事業を営む八汐電気株式会社の株式を取得し、販売ターゲットの拡大、新規需要の創造に注力してまいりました。

また、子会社の㈱木村電気工業においては、先行き不透明な経済状況の中で、情報の早期取得による新規需要の獲得、製造工程の効率化による利益率の向上、得意先の新規開拓による営業チャンスの拡大等に尽力してまいりました。

しかしながら、当第１四半期は予測とおりの厳しい環境にあり、売上高は3,218,239千円（前年同四半期比77.8%）となりました。同利益面におきましては、営業損失71,514千円（前年同期実績は営業利益45,413千円）、経常損失14,955千円（前年同期実績は経常利益116,076千円）、四半期純損失17,590千円（前年同期実績は四半期純利益53,268千円）となりました。

２．連結財政状態に関する定性的情報

（１）資産、負債、純資産の状況

当第１四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,105,844千円減少し、16,009,770千円となりました。

流動資産は、受取手形及び売掛金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,255,921千円減少し、6,094,470千円となりました。

固定資産は、関係会社株式の取得及び宇都宮営業所の開設等により、前連結会計年度末に比べ150,076千円増加し、9,915,300千円となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金の減少、短期借入金の返済による減少等により、前連結会計年度末に比べ1,069,763千円減少し、7,130,911千円となりました。

固定負債は、リース負債の増加等により、前連結会計年度末に比べ46,833千円増加し、803,411千円となりました。

純資産は、剰余金の配当等により、前連結会計年度末に比べ82,914千円減少し、8,075,447千円となりました。

（２）キャッシュ・フローの状況

当第１四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ347,229千円減少し、857,939千円となりました。

当第１四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、仕入債務の減少及び棚卸資産の増加等があったものの、売上債権の減少等により554,741千円（前年同期に得られた資金は569,998千円）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、関係会社株式の取得及び新設営業所の建物の取得等に係る支払い等により188,041千円（前年同期に使用した資金は276,658千円）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、借入金等の返済及び利益配当金の支払い等により、713,929千円（前年同期に使用した資金は157,233千円）となりました。

３．連結業績予想に関する定性的情報

現時点での平成22年３月期の連結業績予想は、平成21年５月12日の発表値で変更はありません。

４．その他

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

（２）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

簡便な会計処理

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第１四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③法人税並びに繰延税金資産及び繰延税金負債算定の方法

法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

（３）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

５．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	当第１四半期連結会計期間末 (平成21年６月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	857,939	1,205,168
受取手形及び売掛金	3,789,629	4,819,012
商品及び製品	1,201,555	1,128,573
原材料及び貯蔵品	122,667	112,916
その他	147,197	114,948
貸倒引当金	△24,519	△30,227
流動資産合計	6,094,470	7,350,391
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,545,313	2,580,495
土地	6,395,474	6,395,474
その他（純額）	208,712	119,445
有形固定資産合計	9,149,500	9,095,415
無形固定資産		
借地権	183,254	183,254
その他	18,977	22,233
無形固定資産合計	202,231	205,488
投資その他の資産		
その他	693,145	590,215
貸倒引当金	△129,576	△125,895
投資その他の資産合計	563,568	464,320
固定資産合計	9,915,300	9,765,223
資産合計	16,009,770	17,115,615
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,728,847	2,016,331
短期借入金	4,960,000	5,620,000
未払法人税等	12,710	205,574
賞与引当金	127,032	85,088
その他	302,321	273,680
流動負債合計	7,130,911	8,200,674
固定負債		
退職給付引当金	509,540	493,602
役員退職慰労引当金	236,790	248,800
その他	57,081	14,176
固定負債合計	803,411	756,578
負債合計	7,934,323	8,957,253

（単位：千円）

	当第１四半期連結会計期間末 (平成21年６月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年３月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,073,200	1,073,200
資本剰余金	951,153	951,153
利益剰余金	6,051,420	6,139,481
自己株式	△13,456	△13,452
株主資本合計	8,062,317	8,150,382
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,129	7,979
評価・換算差額等合計	13,129	7,979
純資産合計	8,075,447	8,158,362
負債純資産合計	16,009,770	17,115,615

（２）四半期連結損益計算書
（第１四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 (自　平成20年４月１日 至　平成20年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自　平成21年４月１日 至　平成21年６月30日)
売上高	4,137,874	3,218,250
売上原価	3,367,930	2,606,515
売上総利益	769,943	611,734
販売費及び一般管理費	724,530	683,248
営業利益又は営業損失（△）	45,413	△71,514
営業外収益		
受取利息	3	46
仕入割引	74,390	57,408
その他	10,515	8,168
営業外収益合計	84,909	65,623
営業外費用		
支払利息	14,246	9,063
その他	－	2
営業外費用合計	14,246	9,065
経常利益又は経常損失（△）	116,076	△14,955
特別利益		
固定資産売却益	1,325	287
貸倒引当金戻入額	－	1,755
その他	98	－
特別利益合計	1,424	2,043
特別損失		
固定資産売却損	96	20
固定資産除却損		13
特別損失合計	96	33
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	117,404	△12,946
法人税、住民税及び事業税	55,642	8,912
法人税等調整額	8,493	△4,267
法人税等合計	64,136	4,644
四半期純利益又は四半期純損失（△）	53,268	△17,590

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 (自　平成20年４月１日 至　平成20年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自　平成21年４月１日 至　平成21年６月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	117,404	△12,946
減価償却費	50,801	50,533
のれん償却額	3,056	3,056
貸倒引当金の増減額（△は減少）	4,034	△2,027
賞与引当金の増減額（△は減少）	46,006	41,944
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△23,442	15,938
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	3,230	△12,010
受取利息及び受取配当金	△806	△331
支払利息	14,246	9,063
固定資産除売却損益（△は益）	△1,229	△253
売上債権の増減額（△は増加）	980,092	1,024,706
たな卸資産の増減額（△は増加）	△16,198	△82,733
差入保証金の増減額（△は増加）	－	△260
その他の資産の増減額（△は増加）	11,413	1,716
仕入債務の増減額（△は減少）	△379,645	△271,592
その他の負債の増減額（△は減少）	△28,713	△2,221
未払消費税等の増減額（△は減少）	29,068	△10,351
小計	809,317	752,231
利息及び配当金の受取額	806	331
利息の支払額	△14,265	△9,500
法人税等の支払額	△225,860	△188,321
営業活動によるキャッシュ・フロー	569,998	554,741
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△278,442	△49,920
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,734	401
関係会社株式の取得による支出	－	△89,178
貸付けによる支出	△314	△50,354
貸付金の回収による収入	364	1,792
その他の支出	△949	△1,424
その他の収入	949	643
投資活動によるキャッシュ・フロー	△276,658	△188,041
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△50,000	△660,000
長期借入金の返済による支出	△17,000	－
ファイナンス・リース債務の返済による支出	－	△2,679
自己株式の取得による支出		△3
配当金の支払額	△90,233	△51,245
財務活動によるキャッシュ・フロー	△157,233	△713,929
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	136,106	△347,229
現金及び現金同等物の期首残高	630,735	1,205,168
現金及び現金同等物の四半期末残高	766,842	857,939

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第１四半期連結累計期間（自　平成20年４月１日　至　平成20年６月30日）

電設資材卸売業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90％超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当第１四半期連結累計期間（自　平成21年４月１日　至　平成21年６月30日）

電設資材卸売業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90％超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第１四半期連結累計期間（自　平成20年４月１日　至　平成20年６月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当第１四半期連結累計期間（自　平成21年４月１日　至　平成21年６月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第１四半期連結累計期間（自　平成20年４月１日　至　平成20年６月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当第１四半期連結累計期間（自　平成21年４月１日　至　平成21年６月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。